

番 評

富永幸生、鹿毛達雄 著 『ファシズムとコミンテルン』  
下村由一・西川正雄

加藤 哲 郎

本書は、わが国におけるコミンテルン研究を、ようやく国際的レベルのそれと対照できる水準にまで引き上げたという意味で、一つの画期をなすものである。無論、本書のテーマに關しては、旧くは小此木真三郎「ファシズム論」(一九五四年、『ファシズムの誕生』増補新版、青木文庫、所収)や斎藤孝「コミンテルンのファシズム論について」(『現代の理論』一九七二年二月号)のような研究がなかつたわけではないが、本書と、本書も参照している山口定氏の労作(『現代ファシズム論の諸潮流』、有斐閣、一九七六年)の出現によつて、コミンテルンのファシズム論を、ディミトロフの有名な第七回大会(一九三五年)報告の「定義」(実は、三三年の第二三

回執行委員会総会決議の規定)や、その簡略化した表現である「金融資本のテロル独裁」といった理解(実は、二八年第六回大会の「大資本のテロル独裁」の水進)に矮小化することは、今後の研究では許されないものとなつた、といつてよいであらう。

コミンテルンのファシズム論を、一九二一年のイタリア・ファシズム運動の台頭から三年の第五回大会までを対象とし、世界大会・執行委員会総会の決議・決定に留まらず機関紙誌の個別論文や個々の支部(特にドイツとイタリア)の論調をも丹念にフォローし、国際的な研究水準に目を配りつつ、「その頂点においてつなげるのではなく、また、その鞍部において乗り越えようとするのでもなく、『誤り』をも含めて、その時々々の歴史的状况の中で『理解』する」(はしがき iii頁)

という手法で本格的に跡づけたこと、そして、そこに孕まれる様々な傾向・潮流、ニエアンスの相違等々を析出したこと、ここに、本書の第一の特徴がある。

同時に、「はしがき」で西川氏が述べているように、「本書は、コミンテルンによるファシズム分析の歴史である。或いは、裏から見た統一戦線論史である」(一頁、傍点引用者)。即ち、コミンテルンのファシズム論を、統一戦線論と表裏一虚のものとして扱ひ、この両者を媒介するものとしての社会民主主義評価の問題に大きなスペースを割いていることを、本書の第二の特徴として挙げるべきであらう。本書成立の前提となつた同じ四人の著者による「ファシズム論史序論」(季刊社会思想)第二巻三号、一九七二年一月)は、いわゆる「社会ファシズム」論の起源をスターリン「国際情勢について」(二四年九月、邦訳『全集』第六卷所収)の「双生児」規定に求める俗説を批判し、二三年一〇月のドイツ邦労働者政府運動敗北後のドイツ共産党およびコミンテルンの討論・決定(第五回大会、二四年六一七月)に注目して、コミン

とを、本書の第二の特徴として挙げるべきであらう。本書成立の前提となつた同じ四人の著者による「ファシズム論史序論」(季刊社会思想)第二巻三号、一九七二年一月)は、いわゆる「社会ファシズム」論の起源をスターリン「国際情勢について」(二四年九月、邦訳『全集』第六卷所収)の「双生児」規定に求める俗説を批判し、二三年一〇月のドイツ邦労働者政府運動敗北後のドイツ共産党およびコミンテルンの討論・決定(第五回大会、二四年六一七月)に注目して、コミン

体

テルンの誤りをすべてスターリン個人の責任に矮小化するような研究に警告を発していたが、本書では、この「社会ファシズム」論の生成・展開・克服過程が、いっそう詳細に明らかにされている。

## 二

本書は、四人の著者による四つの章Ⅱ四つの時期の分担執筆の形をとり、全体を西川氏が「調整」した共同労作である。コミンテルンという対象の現代史における重さ、(例えば、「全般的危機Ⅱ四大矛盾・三大革命勢力」という今日なおわが国に生き続ける図式を想起せよ)、にもかかわらず未開拓の研究分野であり国際的かつ学際的研究が不可欠な問題領域であることを考慮すれば、この研究方法は、積極的に評価すべきである。各章表題と扱う時期および担当執筆者を示しておこう。

- I 革命とファシズム (一九二一—二四年) — 富永幸生(但し、富永氏の逝去により西川・鹿毛氏が仕上げ)。
- II 資本主義とファシズム (一九二四—二八年) — 鹿毛達雄。
- III ファシズムと社会民主主義 (一九二八—

↓ 下村由

三三年)。

IV ファシズムと民主主義 (一九三四—三五年) — 西川正雄。

第I章では、一九二一年秋から始まるコミンテルンのイタリア・ファシズムへの注目、ほぼ同時期に開始されるドイツ共産党及びコミンテルンでの統一戦線戦術の形成、この過程でのファシズムの階級的な性格規定とその小ブルジョア大衆運動としての性格規定、および両者の相関についてのコミンテルン内での議論が追跡され、ドイツ「十月の敗北」の総括過程での「社会ファシズム」論の原型」が折出される。

第II章では、「相対的安定」と「ポリシエヴィキ化」過程での、ファシズム・社会民主主義・民主主義の連関について、コミンテルンおよびドイツ・イタリア両共産党の認識と統一戦線戦術の模索的展開が、その資本主義・帝国主義認識にまで立ち入って追跡され、相対的には資料の数少ないこの期のファシズム論の特徴が整理される。

第III章は、コミンテルン第六回大会前後における、特にドイツ共産党テールマン指導部に典型的な「社会ファシズム」論と「社民

(特にその「左翼」主要打撃」論の展開、それがコミンテルン全体に一般化されてゆくプロセス、この問題とブハーリン失脚との関わり、にもかかわらず現実Ⅱ実践の中では統一戦線戦術を全面的には放棄しえないドイツ共産党内での矛盾、等々が論じられ、大恐慌期のドイツ独占資本諸グループの対抗的分析から、かの「金融資本の最も反動的・排外主義的・帝国主義的な分子のテロル独裁」という第一三回執行委員会決議が導かれる過程が分析される。

第IV章は、いわゆる「第七回大会の政策転換」についての、国際的な論争を踏まえての分析であり、ナチス政権掌握後の「新規時直」グループ等社会民主主義内部の新たな動向、これに対するコミンテルンの対応、三四年四月—五月のコミンテルン主導によるフランス共産党の統一戦線政策への転換、七月の第七回大会準備討論とドイツ共産党の「ファシズム主敵」論への転換、一〇—二月のフランス人民戦線政策の形成、その過程でのファシズムと大衆の関係についての注目の復活、その帰結としてのファシズムとブルジョア民主

義との関係の新たな認識と反ファシズム統一戦線論の提示、およびその第七回大会での確認、等が展開される。

### 三

多くの読者が関心をもつのは、おそらく第IV章の「政策転換」の問題であるが、評者が注目したいのは、むしろ本書第二章の持つ独自の意義である。一般に、この一九二四—二八年期については、イタリヤ・ファシズムの「安定」と中国革命やイギリス労働運動の高揚でファシズムの問題が後景に退きがちだったこともあり、研究はほとんど「空白」であったが、著者たちは、第一章を含めてこの期までに「一般にコミンテルンのファシズム認識として知られている論点が個別的な形であれ、大部分提示されていた」（二二五頁）ことを析出し、「従来、ともすれば見過ごされがちであった第五回—第六回世界大会の間の時期のコミンテルンのファシズム論を見返してみただけでも、例えば、いずれの立場からであれ、いわゆるデイトロフ・テーゼの引用によって事足れり、とする態度や、初期

には優れた社会的基盤の分析があったが、その後ドグマ化した、とする単純化は許されなことが明らかであろう」（二三三頁）と評している。

この視点は、E・H・カーの、この期のコミンテルンを「スターリンの台頭」期であると共に「統一戦線の最盛期」（塩川訳『ロシア革命』、岩波書店、一九七九年、二二八頁）と捉える視点といわば表裏一体を成しており、例えば前述山口定氏による第一期—第二期—第三期とするコミンテルンのファシズム論の段階区分に対する一つの批判となっており、また、著者たち自身の七二年論文以降の研究の進展をも示すものとなっている。

### 四

個々の問題についても、本書は多くの論点を提示している。第一章において、J・キャメットにおいても無視されていた二一年秋の『KI』誌の論評から紹介する技法（四頁）、ソ連・東欧の研究で過大に評価されているレニンの第四回大会演説でのコメントを「さ

すがのレーニンもファシズムについてはほとんどなにも分析するところがなかった」（二二頁）とする見解、ファシズムの大衆運動としての側面に注目して有名なツェトキーンの第三回拡大執委総会演説の草稿作成に「アーキラが干与した、と想像しても不当ではないであろう」（二三頁）という指摘、タールハイマーのポナバルティズム論的ファシズム論の原型の二三年初頭における析出（二六頁）、「十月の敗北」総括過程でのドイツ共産党内三派のそれぞれの見解の比較（三三頁以下）とそこから引き出された「ドイツの七月革命」挫折の責任問題と統一戦線政策の修正とは、……ポリシエヴィキ化の動きと、関係にあった。このような脈絡があったればこそ、ファシズムと社会民主主義を資本独裁という同一物の両面、あるいは『双生児』とみる見方がドイツでは特別の反論もなく受け入れられることになった」（五八頁、傍点著者）とする評価、等。

第二章の意義については前述したが、ドイツの反「王朝主義」闘争（二五年大統領選挙、二六年王侯財産没収国民票決）での「君

主制か共和制か」という発想の「延長線上に『ファシズム』と『民主主義』を対置する論理があった」（七八、八八頁）という重要な評価や、イタリア共産党「リヨン・テーゼ」等のファシズム認識と「中間的解決」「民主的形態」「人民革命」等の路線との連関（一七頁以下）などこの期の歴史の選択可能性の指摘、他方で、すでにこの期に社会民主党内国粹派やドイツ共産党から除名されたコルシュら極左派を「社会ファシズム」と規定する論調が現われたことの指摘（二〇七―八頁）等。

第三章の、「社会ファシズム」論全面展開の契機を第六回大会当時既に潜在するスターリン派ハーリン論争よりもドイツ共産党左派の論調と二九年ベルリン・メーデーに求める評価（二三六頁以下）、「社会ファシズム」論最盛期の「層」としての労働者全体の反動「化」という認識は「『コミンテルンの崩壊』を意味せざるを得ない『理論』とみなすべき」（二七四頁）という根本的に鋭い指摘、「反右派闘争」の過程で『社会ファシズム』概念が次第に一種の踏み絵と化してゆく

（二七六頁）論理の析出、その中でゲルバーライマン論争や「人民革命」スローガンの分析、さらに第一三回執委総会決議の「最も反動的」云々の限定が実質上ほとんど意味をもたえなかった（二一六頁以下）、マヌイルスキーのファシズムと民主主義との「ソノ可能性」発言も「ならん新たな戦略論上の立場がそこで提示されているとは見受けられない」（三二二頁）という見解、等々。

容と豊富な論点提示が、著者たちの「ドイツ史の専攻者」「コミンテルン史の専門家でもない」という控え目な態度と相まって、逆に叙述をやや平板なものにし、前述山口氏の著作等と比すと「理論的禁欲」に過ぎるのではないか、という印象も、評者のように政治学の立場からコミンテルンを対象としてきた者にとつては、否めない。例えば、第二章と第三章との間の「転換」では「ポリンシェヴィキ化」がより重視されるべきと考えられるし、第七回大会への「転換」でのソ連邦外交の役割の評価もやや控え目に過ぎると思われる（こうした点についての評者の見解は、拙稿「世界政党と政策転換」、『コミンテルンの綱領問題』、名大『法政論集』第七八号以下連載中、参照）。また、前述した「社会ファシズム」論全面化は「コミンテルンの崩壊」に存立根拠の喪失を意味する、という根本的な問題提起も、展開されないままに残されている。さらに、西川氏の「権威主義反動と擬似革命」という重要な理論仮説と主題との関わりも興味深い論点であるが、本書ではごく簡単な注

しかしながら、右に見たような多角的な内

## 五

記に留められている。

名

細かい点では、多くの論者の筆者と本名が対照され複製版等の誤りを指摘する緻密さを持ちながら、第六回大会綱領の同一文章の訳文が同一章内で異なっていたり（一三六頁と一五一頁、ダット、マジヤールらのファズム類型論を紹介しながら（二六九頁以下）、レヴェレンツの発掘した第七回大会テーゼ第一次草案の四類型論（山口前掲書、一一六頁）には言及しない、等の不整合も散見される。

直接

しかし、「制度としての民主主義以上に、人間の権利としての、また生活感覚としての民主主義が重視されなければならない」（二九三頁）という立場からのコミンテルン研究は、国際的にもようやく始まったばかりなのであり、本書で提起された諸論点を発展・深化させてゆく作業は、著者たちやわれわれの共通の課題として、残されかつ開かれているのである。

（一九七八年六月刊、東京大学出版会）

— 98 ページよりつづく —

族・民衆の現実への関わりあい方、矛盾にみちた「反動的」側面すら含む対応過程とその意味をひとつひとつ突きつめていくことが、我々の世界史の枠組を発展させていく契機になるのである。かつて、内外の民族問題に正面から取組み、帝国主義認識を深化させる中で、民族問題の民主主義的な解決方向を提示し、植民地・従属地域の民族解放運動を新しい時代環境で革命的側面から位置づけ、ヨーロッパの労働者階級解放の課題と統一的に把握する視点を与えたのは、ロシアの革命派ではなかったが。

（一九七八年十一月刊、未来社）

『人民の歴史学』第六〇号

網野善彦『無縁・公界・楽』によせて（）

……峰岸純夫

現代学生の歴史意識——戦争観と教科書検

定の問題をとおして——君島和彦

一九七八年度活動総括・一九七九年度方針

東京歴史科学研究会発行

会員になって

『歴史評論』を定期購読しよう

本誌を手にとつて、この頁を開いて下さった皆さん。歴史科学協議会の会員になって、『歴史評論』を定期購読しませんか。会費は以下の通りです。

一年分会費——四、八〇〇円

半年分会費——二、四〇〇円

納入いただいた方には、ご希望の号よりお送り致します。

411東京都北区滝野川2—32—10—222

振替 東京一—六六〇八三

歴史科学協議会